



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 寿スピリッツ株式会社

コード番号 2222 URL <https://www.kotobukispirits.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部部长 (氏名) 松本 真司

TEL 0859-22-7477

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	45,180	10.8	6,454	8.0	6,475	7.7	4,100	3.2
2019年3月期	40,768	9.1	5,975	19.2	6,012	19.1	3,972	12.4

(注) 包括利益 2020年3月期 4,115百万円 (5.2%) 2019年3月期 3,912百万円 (11.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	131.76		20.8	24.5	14.3
2019年3月期	127.64		23.5	24.9	14.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	26,814	21,164	78.9	680.11
2019年3月期	25,953	18,294	70.5	587.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,092百万円 2019年3月期 18,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,578	2,446	1,499	8,291
2019年3月期	4,697	2,433	1,352	5,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		40.00	40.00	1,244	31.3	7.4
2020年3月期		0.00		40.00	40.00	1,244	30.4	6.3
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で業績予想の算定が困難であるため、未定といたしております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難なことから「未定」といたしております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった段階で、速やかに開示する予定です。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	31,121,520 株	2019年3月期	31,121,520 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,905 株	2019年3月期	1,863 株
期中平均株式数	2020年3月期	31,119,638 株	2019年3月期	31,119,688 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,083	7.8	2,487	11.0	2,600	9.4	2,082	1.3
2019年3月期	2,860	17.9	2,241	20.1	2,377	20.4	2,108	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	66.91	
2019年3月期	67.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,087	7,623	75.6	244.96
2019年3月期	9,379	6,810	72.6	218.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,623百万円 2019年3月期 6,810百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、現時点で算定が困難であるため、未定といたしております。詳細は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2020年5月20日(水)に追加の決算説明資料を開示する予定です。当該資料は、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、年度前半は、雇用・所得環境の改善傾向により緩やかな回復基調でありましたが、年度後半は、相次ぐ自然災害や消費税率の引き上げの影響により個人消費は力強さを欠き、加えて、年度終盤に発生した新型コロナウイルスの感染拡大の深刻化は、世界経済全体に大きな影響を与え、国内においてもインバウンド消費、個人消費ともに急速に冷え込み、極めて厳しい環境になりました。

このような状況下、当社グループは、2019年の経営スローガンを『超 超絶 WSR!! (※)』とし、「商品力」、「販売力・営業力」、「売場力」のレベルアップによるブランド育成に注力するとともに、新ブランド開発、新業態による新規出店などに鋭意取り組みました。また、当面の重点施策に掲げております「インバウンド対策の強化」、「海外展開（海外における事業モデルの構築）」、「首都圏展開の推進」に引き続き注力いたしました。

製造面では、品質及び衛生管理の一層の強化を図るとともに、設備投資による増産体制の構築及び生産性の向上に対処いたしました。

このような取り組みにより業績面では、本年1月までは、売上面及び利益面ともに好調に推移した一方、年度終盤は、新型コロナウイルスの感染拡大により、政府や各自治体からの外出自粛要請に伴う移動の減少などの影響を強く受け、訪日客の激減に伴うインバウンド売上高の減少に留まらず、主要な販売チャネルでの売上高が軒並み急激に落ち込み、大幅な生産調整を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、45,180百万円（前期比10.8%増）、営業利益は6,454百万円（前期比8.0%増）、経常利益は6,475百万円（前期比7.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に、店舗に係る減損損失264百万円を計上したほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上高の急激な減少が見込まれることから、たな卸資産評価損として248百万円を計上したことなどにより、4,100百万円（前期比3.2%増）となりました。

※ WSR（ダブルエスアール）とは、グループ経営基本方針として2015年に掲げた経営スローガン『ワールド サプライジング リゾート (World Surprising Resort) 宣言』の略称であり、商品・店舗・接客・営業活動など、あらゆるビジネスのシーンで「世界へ、ありえないほどの驚きの、非日常（超感動）を提供する」という意味が込められています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
シュクレイ	13,860	16,198	2,338	2,089	2,058	△31
ケイシイシイ	12,011	12,700	688	1,522	1,291	△261
寿製菓・但馬寿	10,079	10,572	492	1,073	1,351	278
販売子会社	5,829	6,175	346	466	523	56
九十九島グループ	3,759	4,522	762	119	374	254
その他(注)	321	812	490	△91	△176	△85
小計	45,861	50,980	5,118	5,210	5,423	212
(調整額)	△5,092	△5,799	△707	765	1,031	266
合計	40,768	45,180	4,411	5,975	6,454	478

(注) 当連結会計年度より、前連結会計年度に連結の範囲に含まれた、Honey Sucrey Limited (香港) が含まれております。また、前連結会計年度は持分法適用のため、上表には含まれておりません。

① シュクレイ

シュクレイは、本年1月までは、販売力の強化及び新規出店効果などにより、直営店及び僱事売上がともに伸長いたしました。また、営業強化などにより国際線ターミナル売店及び駅売店での卸売上が好調に推移いたしました。生産面では、生産能力の増強を図るため、横浜工場の改修工事を行いました。一方、年度終盤は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受け、とりわけ繁忙期にあたる3月は、売上面・利益面ともに急激に落ち込みました。なお、出退店につきましては、駅ビル及び商業施設などに計9店の出店及び8店の退店を行いました。その結果、売上高は16,198百万円（前期比16.9%増）、営業利益は2,058百万円（前期比1.5%減）となりました。

② ケイシイシイ

ケイシイシイは、本年1月までは、各種対策強化などにより国際線ターミナル売店での卸売上及び通信販売が伸長いたしました。また、前期に立ち上げた新ブランドによる首都圏での新規出店効果も加わり、総じて堅調に推移いたしました。一方、年度終盤は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受け、とりわけ繁忙期にあたる3月は、売上面・利益面ともに急激に落ち込みました。その結果、売上高は12,700百万円（前期比5.7%増）、営業利益は1,291百万円（前期比16.8%減）となりました。

③ 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、本年1月までは、前期に実施したグループ向け生産の一部を他のグループ製造拠点に移管したことによる減収要因が一巡し、グループ向け売上が増収基調に転じ、また、「サンドクッキー」などの新製品の営業強化及び販路拡大などにより売上高は好調に推移いたしました。一方、年度終盤は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受け、とりわけ繁忙期にあたる3月は、売上面・利益面ともに急激に落ち込みました。その結果、売上高は10,572百万円（前期比4.9%増）、営業利益は1,351百万円（前期比26.0%増）となりました。

④ 販売子会社

販売子会社は、本年1月までは、新規出店効果により関西地区の売上高が伸長し、加えて、東海地区においても、改元祝賀ムードも追い風となり2018年11月に新店した伊勢神宮内宮前おはらい町通り店の出店効果や主力商品が伸長したことなどにより好調に推移いたしました。一方、年度終盤は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受け、とりわけ繁忙期にあたる3月は、売上面・利益面ともに急激に落ち込みました。その結果、売上高は6,175百万円（前期比5.9%増）、営業利益は523百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

⑤ 九十九島グループ

九十九島グループは、本年1月までは、テーマパーク向けOEM生産の中止や製造ライン新設によるグループ向け供給体制の構築など前期からの取り組みが奏功し、収益性が大幅に改善いたしました。また、新規出店効果や首都圏での僱事強化などにより、好調に推移いたしました。一方、年度終盤は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受け、とりわけ繁忙期にあたる3月は、売上面・利益面ともに急激に落ち込みました。その結果、売上高は4,522百万円（前期比20.3%増）、営業利益は374百万円（前期比212.6%増）となりました。

⑥ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾及び香港）における菓子事業が含まれております。台湾事業は、新規出店効果などにより収益は改善傾向にある一方、香港事業につきましては、香港への訪問者数激減など事業環境の急激な悪化に伴い苦戦を強いられました。その結果、売上高は812百万円（前期比152.8%増）となり、営業損失は176百万円（前期は営業損失91百万円）となりました。

なお、「その他」セグメントには、当連結会計年度より前連結会計年度に連結の範囲に含めましたHoney Sucrey Limited（香港）が含まれております。また、当該連結子会社は、急激な事業環境の悪化を踏まえ、事業再建が困難と判断し、本年1月開催の当社取締役会において清算計画を決議いたしました。

(次期の業績見通し)

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調で推移していた昨年の状況から一変し、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、戦後最大の危機に直面していると言われるほど経済活動及び個人消費に与える影響は計り知れず、当社グループにおきましても、かつて経験したことの無い深刻な影響が生じており、極めて厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような未曾有の環境下、当社グループは、目まぐるしく変化している国内外の市場動向及び消費者ニーズの変化を迅速に捉えながら、次の施策を2段階で、全従業員の総力を結集し、積極果断に対処してまいります。

◆緊急事態フェーズ（感染拡大の収束まで）

従業員及びステークホルダーの安全・健康を第一に考え、政府及び各自治体の方針などに従い、感染予防策を引き続き講じてまいります。また、当面、事業活動の大幅な縮小を余儀なくされることから、徹底したコスト削減及び支出の抑制に努めることで経営体質をより強固なものにし、収束後を見据えた万全な対策準備に取り組んでまいります。

<緊急対策>

- ① 感染予防策の徹底
- ② コスト削減（人件費の縮減含む）及び資金流動性の確保
- ③ 在庫の適正化（新鮮でより美味しい商品をお客様にお届けすることを最優先に考える）
- ④ 収束後を見据えた新ブランド及び新商品開発の準備並びに提案営業の推進
- ⑤ 通信販売の対策強化（EC対策及びロイヤルカスタマー対策等の強化）

◆回復フェーズ（感染収束後）

収束後の消費環境は、外出自粛要請の緩和や政府による緊急経済対策などにより、徐々に回復基調で推移するものの、個人消費の低迷による業績への影響は避けられないものと予想されます。

当社グループは、事態の鎮静化後に迅速に事業活動を回復させ、成長軌道に乗せるべく、次の事項を当面の重点施策と捉え、対処してまいります。

<当面の重点施策>

① 「超現場主義」による組織力の向上

「超現場主義」を2020年度の経営スローガンに掲げました。新型コロナウイルス感染の収束後の市場動向及びライフスタイルの変化を的確に捉え、また、限られたパイを巡り、熾烈な企業間競争を勝ち抜くため、当社グループは、理念経営を根幹とした人材育成及び従業員満足度の向上を図り、製造ライン、店舗・営業部門における現場長中心の経営スタイルに一層磨きをかけ、変化対応力及び競争力の高い組織づくりに注力してまいります。

② 主力ブランド・主力商品の育成と新ブランド・新商品・新販路の創造

当社グループは、売上高の増大に向け、美味しさを徹底的に追求した「商品力」のレベルアップを第一に考え、既存店対策、新規出店・リロケーション対策、売場シェア増大対策及び通信販売対策の強化などにより主力ブランド及び主力商品の育成に注力してまいります。同時に、新たな成長の柱とさせるべく、新ブランド開発、新商品開発及び新販路開拓を進めてまいります。

③ 首都圏展開の推進

国内最大の消費マーケットであります首都圏は、新たな販路獲得や売場シェアの拡大により更なる成長が見込める事業領域であると捉えております。当社グループは、引き続きシュクレイを中心に、販売力の強化によるブランド認知度の向上を図り、直営店及び催事展開による店頭販売の強化はもとより駅・空港・SAなどでの卸展開を推進いたします。

④ インバウンド対策の強化

当社グループは、2015年よりインバウンド対策の強化を重点施策に掲げ、ケイセイシイの「ルタオ」、シュクレイの「東京ミルクチーズ工場」を中心に、最後の玄関口であります国際線ターミナル免税売店での卸販売に注力してまいりました。2019年の訪日外客数は前年比2.2%増の3,188万人、消費額は前年比6.5%増の4兆8,113億円となり、それぞれ過去最高を更新し、菓子購入率も高まりを見せております。日本政府は2030年に6,000万人の達成目標を掲げており、主力ブランドの認知度の向上や主要国際線ターミナル免税売店での対策強化により、売上増大が見込める事業領域と考えております。

新型コロナウイルス感染の収束後、国際線ターミナル売店の売場再開の目途がつき次第、迅速に営業及び販売体制を整え、取り組んでまいります。

⑤ 海外事業における成長モデルの構築

国内マーケットは、少子高齢化に伴う人口減少などによる成熟傾向の中、当社グループは持続的な成長に向け、海外事業の拡大は必要不可欠であると認識しております。そのため当社グループでは、海外事業における成長モデルの構築に向けて、2013年、台湾台北市でのカフェ直営店の出店を手始めに、アジア圏を中心に出店エリアを広げてまいりました。引き続き海外市場でのノウハウの蓄積及び成長モデルの構築を図り、経営基盤の強化に対処してまいります。

(業績予想について)

新型コロナウイルス感染の収束が見通せない中、消費活動の動向は極めて不透明な状況にあります。また、本年4月の政府による「緊急事態宣言」の発令を受け、外出自粛要請に伴う移動の減少や出店施設の臨時休業など国内全域に及ぶ消費活動の急速な縮小に伴い、当社グループにおきましても事業活動の大幅な縮小を余儀なくされております。このような状況を鑑み、2021年3月期の業績予想につきましては、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難なことから「未定」といたしております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった段階で、速やかに開示する予定です。

(新型コロナウイルスなど、感染拡大によるリスク)

当社グループでは新型コロナウイルスなど重大な感染症が発生・蔓延した場合、外出自粛に伴う移動の減少や出店施設の臨時休業など、様々な活動の自粛により消費活動が急激に縮小し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの従業員に新型インフルエンザやノロウイルス等の感染が拡大した場合、一時的に操業及び営業を停止するなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこれらのリスクに対応するため、感染防止に向けた対策を講じております。

なお、今般、世界的に感染が拡大しました新型コロナウイルスに関しては、政府による「緊急事態宣言」の発令を受け、当社グループにおきましても事業活動の大幅な縮小を余儀なくされておりますが、今後においても感染拡大の長期化や政府及び自治体並びに行政当局等による様々な規制が強化された場合には、引き続き当社グループの事業活動の大幅な縮小を余儀なくされ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、26,814百万円となり前連結会計年度末と比べ860百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加(2,631百万円)、受取手形及び売掛金の減少(2,135百万円)、建物及び構築物(純額)の増加(389百万円)、製品及び商品の減少(229百万円)などによるものです。

負債は、5,649百万円となり前連結会計年度末と比べ2,009百万円減少いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(701百万円)、未払金の減少(506百万円)、未払法人税等の減少(329百万円)、賞与引当金の減少(189百万円)などによるものです。

純資産は、21,164百万円となり前連結会計年度末と比べ2,870百万円増加いたしました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加(4,100百万円)及び配当金の支払いによる減少(1,244百万円)などによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ8.4ポイント増加し78.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,631百万円増加し、8,291百万円(前期比46.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,578百万円(前期比40.1%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が5,946百万円となり、非資金項目であります減価償却費が1,459百万円、売上債権の増減額が2,135百万円となったことによる増加要因があった一方、仕入債務の増減額が△699百万円、その他流動負債の増減額が△347百万円、法人税等の支払額が△2,386百万円となったことによる減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,446百万円(前期比0.5%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,265百万円、投資その他の資産の増減額が△167百万円となったことによる減少要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,499百万円(前期比10.9%増)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出252百万円及び配当金の支払額1,244百万円などの減少要因によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	65.3	69.5	70.5	78.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	436.8	782.3	508.4	564.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	278.9	800.4	1,713.7	4,308.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

内部留保の用途につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立ててまいります。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき40円の配当を予定いたしております。

なお、次期の配当につきましては、2021年3月期の業績予想の見通しがついた時点で速やかに開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内において展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,659,617	8,291,162
受取手形及び売掛金	4,897,052	2,761,061
商品及び製品	1,669,636	1,439,981
仕掛品	84,750	40,902
原材料及び貯蔵品	560,709	597,887
その他	331,526	313,941
貸倒引当金	△845	△745
流動資産合計	13,202,445	13,444,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,780,789	11,706,266
減価償却累計額	△6,516,553	△7,052,795
建物及び構築物 (純額)	4,264,236	4,653,471
機械装置及び運搬具	6,254,447	6,970,901
減価償却累計額	△3,695,164	△4,165,291
機械装置及び運搬具 (純額)	2,559,283	2,805,610
工具、器具及び備品	1,814,703	1,979,235
減価償却累計額	△1,359,034	△1,547,067
工具、器具及び備品 (純額)	455,669	432,168
土地	2,887,139	2,887,139
リース資産	13,008	8,826
減価償却累計額	△10,368	△8,091
リース資産 (純額)	2,640	735
建設仮勘定	222,010	14,899
有形固定資産合計	10,390,977	10,794,022
無形固定資産		
その他	158,089	154,243
無形固定資産合計	158,089	154,243
投資その他の資産		
投資有価証券	160,383	128,748
繰延税金資産	1,086,509	1,295,908
その他	961,986	1,008,338
貸倒引当金	△6,856	△11,235
投資その他の資産合計	2,202,022	2,421,759
固定資産合計	12,751,088	13,370,024
資産合計	25,953,533	26,814,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,926	635,316
1年内返済予定の長期借入金	252,729	180,017
未払金	1,373,043	866,114
未払法人税等	1,229,875	900,009
賞与引当金	795,680	606,358
ポイント引当金	10,832	8,052
その他	805,132	650,382
流動負債合計	5,804,217	3,846,248
固定負債		
長期借入金	180,017	—
退職給付に係る負債	1,473,259	1,616,529
資産除去債務	54,155	55,245
繰延税金負債	8,867	8,328
その他	138,696	123,062
固定負債合計	1,854,994	1,803,164
負債合計	7,659,211	5,649,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	15,800,192	18,655,835
自己株式	△2,063	△2,376
株主資本合計	18,339,090	21,194,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,233	△3,221
為替換算調整勘定	△27,188	△15,157
退職給付に係る調整累計額	△38,813	△11,241
その他の包括利益累計額合計	△44,768	△29,619
純資産合計	18,294,322	21,164,801
負債純資産合計	25,953,533	26,814,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	40,768,893	45,180,501
売上原価	16,886,547	18,478,205
売上総利益	23,882,346	26,702,296
販売費及び一般管理費	17,906,513	20,247,730
営業利益	5,975,833	6,454,566
営業外収益		
受取利息	588	98
受取配当金	5,033	4,935
仕入割引	3,487	960
受取地代家賃	18,736	18,766
保険解約返戻金	21,826	—
その他	29,760	54,270
営業外収益合計	79,430	79,029
営業外費用		
支払利息	2,760	1,532
売上割引	2,508	2,909
店舗閉鎖損失	—	21,355
持分法による投資損失	18,354	—
その他	19,421	32,645
営業外費用合計	43,043	58,441
経常利益	6,012,220	6,475,154
特別利益		
固定資産売却益	732	116
特別利益合計	732	116
特別損失		
固定資産売却損	196	289
固定資産除却損	23,539	15,855
投資有価証券評価損	5,000	—
減損損失	38,783	264,855
災害による損失	37,543	—
たな卸資産評価損	—	248,252
特別損失合計	105,061	529,251
税金等調整前当期純利益	5,907,891	5,946,019
法人税、住民税及び事業税	2,115,011	2,056,358
法人税等調整額	△179,348	△210,768
法人税等合計	1,935,663	1,845,590
当期純利益	3,972,228	4,100,429
親会社株主に帰属する当期純利益	3,972,228	4,100,429

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,972,228	4,100,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,226	△24,454
為替換算調整勘定	△20,180	12,031
退職給付に係る調整額	△24,234	27,572
持分法適用会社に対する持分相当額	△310	—
その他の包括利益合計	△59,950	15,149
包括利益	3,912,278	4,115,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,912,278	4,115,578

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	12,917,154	△1,758	15,456,357
当期変動額					
剰余金の配当			△1,089,190		△1,089,190
親会社株主に帰属する当期純利益			3,972,228		3,972,228
自己株式の取得				△305	△305
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,883,038	△305	2,882,733
当期末残高	1,217,800	1,323,161	15,800,192	△2,063	18,339,090

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,459	△6,698	△14,579	15,182	15,471,539
当期変動額					
剰余金の配当					△1,089,190
親会社株主に帰属する当期純利益					3,972,228
自己株式の取得					△305
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,226	△20,490	△24,234	△59,950	△59,950
当期変動額合計	△15,226	△20,490	△24,234	△59,950	2,822,783
当期末残高	21,233	△27,188	△38,813	△44,768	18,294,322

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	15,800,192	△2,063	18,339,090
当期変動額					
剰余金の配当			△1,244,786		△1,244,786
親会社株主に帰属する当期純利益			4,100,429		4,100,429
自己株式の取得				△313	△313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,855,643	△313	2,855,330
当期末残高	1,217,800	1,323,161	18,655,835	△2,376	21,194,420

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,233	△27,188	△38,813	△44,768	18,294,322
当期変動額					
剰余金の配当					△1,244,786
親会社株主に帰属する当期純利益					4,100,429
自己株式の取得					△313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,454	12,031	27,572	15,149	15,149
当期変動額合計	△24,454	12,031	27,572	15,149	2,870,479
当期末残高	△3,221	△15,157	△11,241	△29,619	21,164,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,907,891	5,946,019
減価償却費	1,233,650	1,459,205
減損損失	38,783	264,855
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,420	4,278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,480	△189,322
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	130,026	123,904
受取利息及び受取配当金	△5,621	△5,033
支払利息	2,760	1,532
持分法による投資損益 (△は益)	18,354	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,047	△2,780
固定資産売却損益 (△は益)	△536	173
固定資産除却損	23,539	15,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,000	—
保険解約返戻金	△21,826	—
災害損失	37,543	—
店舗閉鎖損失	—	21,355
売上債権の増減額 (△は増加)	△747,973	2,135,189
たな卸資産評価損	—	248,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△455,091	△14,882
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46,712	17,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,110	△699,489
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	315,494	△347,218
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	18,127	△16,571
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,601	△75,274
その他	△47,530	73,909
小計	6,384,180	8,961,217
利息及び配当金の受取額	5,621	5,033
利息の支払額	△2,741	△1,527
法人税等の支払額	△1,689,930	△2,386,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,697,130	6,578,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△3,550
有形固定資産の取得による支出	△2,238,877	△2,265,370
有形固定資産の売却による収入	12,577	72,707
無形固定資産の取得による支出	△85,148	△43,266
出資金の払込による支出	△2,800	—
出資金の回収による収入	317	262
敷金及び保証金の差入による支出	△125,468	△101,204
敷金及び保証金の回収による収入	38,501	61,573
保険積立金の解約による収入	68,974	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59,969	—
その他の増減額 (△は増加)	△161,554	△167,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,433,509	△2,446,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△260,396	△252,729
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,602	△1,905
自己株式の取得による支出	△305	△313
配当金の支払額	△1,089,190	△1,244,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,352,493	△1,499,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△366	△870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	910,762	2,631,545
現金及び現金同等物の期首残高	4,748,855	5,659,617
現金及び現金同等物の期末残高	5,659,617	8,291,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	18社
連結子会社名	(株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイセイセイ、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シュクレイ、純藍(株)、台湾北壽心股份有限公司、Honey Sucrey Limited。なお、Honey Sucrey Limitedは、2020年1月開催の取締役会において清算計画を決議しており、同社は現在清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の名称等	
主要な会社等の名称	PT.Omiyage Inc Indonesia
持分法を適用していない理由	持分法を適用していない関連会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Honey Sucrey Limitedの決算日は12月31日であります。
 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ロ たな卸資産
 - 商品・製品・原材料・仕掛品
 - 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
 - ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法
 - なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - 主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。
- ハ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績を基礎として将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当連結会計年度末より(株)シュクレイについては、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。当該変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行ったものであります。当該変更に伴う影響額につきましては、「(会計上の見積りの変更)」に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産額の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債)

連結子会社である(株)シュクレイは、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、業容の拡大に伴い同社の従業員数が増加し、また、今後の増加も見込まれることから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

これにより、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が53,995千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しており、その結果として従来の方法と比べて税金等調整前当期純利益が53,995千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社9社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

前連結会計年度において連結子会社となったHoney Sucrey Limitedは、みなし取得日を前連結会計年度末としているため、前連結会計年度の損益については持分法により反映し、資産については、「その他」に含めております。

また、Honey Sucrey Limitedは、2020年1月開催の当社取締役会において清算計画を決議しており、同社は現在清算手続中であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	13,594,363	11,546,137	6,838,851	5,810,007	2,658,255	40,447,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	265,757	465,706	3,241,084	19,233	1,101,082	5,092,862
計	13,860,120	12,011,843	10,079,935	5,829,240	3,759,337	45,540,475
セグメント利益 (△は損失)	2,089,862	1,552,767	1,073,076	466,737	119,702	5,302,144
セグメント資産	5,875,289	7,275,847	7,581,877	2,704,255	2,186,721	25,623,989
その他の項目						
減価償却費	322,664	337,791	376,329	44,850	137,200	1,218,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	733,768	456,853	641,037	43,154	382,147	2,256,959

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	321,280	40,768,893	—	40,768,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,092,862	△5,092,862	—
計	321,280	45,861,755	△5,092,862	40,768,893
セグメント利益 (△は損失)	△91,493	5,210,651	765,182	5,975,833
セグメント資産	499,377	26,123,366	△169,833	25,953,533
その他の項目				
減価償却費	10,861	1,229,695	3,955	1,233,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,477	2,271,436	414	2,271,850

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業を含んでおります。また、セグメント資産には当連結会計年度に連結子会社となりました、Honey Sucrey Limitedの資産が含まれております。
2. セグメント利益（△は損失）の調整額765,182千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,398,625千円、セグメント間取引消去額35,003千円、たな卸資産の調整額△46,318千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△622,128千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額△169,833千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△4,318,412千円、セグメント間における債権債務の相殺額△881,778千円、たな卸資産の調整額△78,857千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,109,214千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費3,955千円であります。
3. セグメント利益（△は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	15,880,773	12,299,098	7,305,554	6,156,085	2,726,878	44,368,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,782	400,929	3,266,526	19,518	1,795,230	5,799,985
計	16,198,555	12,700,027	10,572,080	6,175,603	4,522,108	50,168,373
セグメント利益 (△は損失)	2,058,859	1,291,644	1,351,590	523,455	374,195	5,599,743
セグメント資産	6,078,353	7,172,486	7,764,760	2,511,232	2,017,148	25,543,979
その他の項目						
減価償却費	452,548	367,422	409,320	26,442	146,060	1,401,792
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	980,258	516,497	302,343	43,154	125,704	1,967,956

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	812,113	45,180,501		45,180,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,799,985	△5,799,985	—
計	812,113	50,980,486	△5,799,985	45,180,501
セグメント利益 (△は損失)	△176,733	5,423,010	1,031,556	6,454,566
セグメント資産	271,148	25,815,127	999,086	26,814,213
その他の項目				
減価償却費	48,015	1,449,807	9,398	1,459,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,780	2,018,736	28,766	2,047,502

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾及び香港）における菓子事業を含んでおります。
2. セグメント利益（△は損失）の調整額1,031,556千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,541,580千円、セグメント間取引消去額35,869千円、たな卸資産の調整額38,142千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△584,035千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額999,086千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△4,735,597千円、セグメント間における債権債務の相殺額△394,577千円、たな卸資産の調整額△52,349千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,181,609千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費9,398千円であります。
3. セグメント利益（△は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	その他	全社・ その他	合計
減損損失	—	—	—	—	18,343	20,440	—	38,783

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	その他	全社・ その他	合計
減損損失	117,376	46,897	—	—	54,056	46,526	—	264,855

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	587.87円	680.11円
1株当たり当期純利益金額	127.64円	131.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,972,228	4,100,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,972,228	4,100,429
期中平均株式数(株)	31,119,688	31,119,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。